

Press Release

2025年5月21日
株式会社TwoFive

TwoFive、なりすましメール対策実態調査の最新結果を発表

日経 225 の DMARC 導入率はほぼ横ばいの 92.4%
DMARC 未導入 17 社の内 8 社が持株会社
強制力のあるポリシー適用組織は 55.1%で、1 年間で 6.7 ポイント増加
大学ドメインの DMARC 導入率は 45.1%

メッセージングセキュリティのリーディングカンパニーである株式会社 TwoFive（本社：東京都中央区、代表取締役 末政 延浩）は、なりすましメール対策実態調査の最新結果を発表しました。

今回は、日経 225 企業が管理・運用する 8,889 ドメインについて 2025 年 5 月時点での送信ドメイン認証技術 DMARC 導入実態調査に加えて、教育機関として大学（国立、公立、私立、短大合わせて 1,075 校が管理・運用する 3,158 ドメイン）を対象として調査しました。

日経 225 企業は、2025 年 5 月時点で 208 社（92.4%）が少なくとも 1 つのドメインで DMARC を導入しており、半年前の 2024 年 11 月（92.0%）からは 0.4 ポイントの増加であり、ほぼ横ばいで推移しています。

一方で、DMARC 導入済みドメインの内、強制力のあるポリシーである quarantine（隔離）または reject（拒否）にポリシー設定されているドメイン数は 642 ドメイン確認されました。日経 225 企業で、少なくとも 1 つのドメインで強制力のあるポリシーを設定した組織は 124 社（55.1%）で、1 年間で 6.7 ポイントの増加が見られており、大企業での強制力のあるポリシーへの切り替えが進んでいます。

「DMARC 集約レポート」を受け取る設定にしているドメインの割合は、90.3%と非常に高く(昨年同月は 84.3%)、意図しないメール送信を見つけるために、メールがどのように認証され処理されたかを把握しようとする意識は高いと考えられます。しかしながら、ポリシーが none（何もしない）の設定では、メール送信状況を可視化するには有効ですが、なりすましメールを制御できず、なりすましメールはメールボックスに届いてしまいます。DMARC を導入していても、none 設定によるモニタリング段階のドメインは攻撃者に狙われますので、なりすましのリスクを軽減するためには、強制力のあるポリシー設定にステップアップすることが望まれます。

現時点でいずれのメールドメインにおいても、まだ DMARC を導入していない 17 社（7.6%）の内 8 社はグループ会社の持株会社で、事業会社と比較すると DMARC 導入が遅れている傾向があると言えます。しかしながら、例えば実際にはメールを送信しないドメインであっても攻撃に利用される可能性もあり、組織ドメインに対して DMARC レコードを設定してポリシーを reject にすることが望まれます。

大学の DMARC 導入率は 45.1%で、昨年同月（38.4%）と比較すると 1 年間で 6.7 ポイント増加しているものの、Google /米 Yahoo!のガイドラインの影響が大きかった昨年の増加（27.1 ポイント）には及びませんでした。

TwoFive は、DMARC および BIMi の導入技術支援、DMARC レポート解析サービス、DMARC レポート作成サービスなどを提供していますが、今後も、DMARC および BIMi 導入を促進する啓発活動や効果的に運用するためのサポートに尽力して参ります。

調査結果の全体を以下でご覧いただけます。

<https://www.twofive25.com/download/#whitepaper>

調査結果の詳細は以下の通りです。

●日経 225 企業の DMARC 導入実態について

日経 225 企業は、全 225 社の内 208 社（92.4%）が少なくとも一つのドメインで DMARC を導入しており、昨年同月と比較すると 1 年間で 0.8 ポイントの増加にとどまっています（図 1）。

この 208 社のうち少なくとも 1 つのドメインで強制力のあるポリシー（quarantine、reject）に設定しているのは、124 社あり、全体の 55.1%まで増えています（図 2）。DMARC 導入割合は 2023 年 11 月から 2024 年 5 月の半年間で急増しましたが、強制力のあるポリシーについては、今後各社で対応が進むことが期待されます。

一方、ドメイン数でみると、208 社が運用する DMARC 導入済み 3,367 ドメインの内、強制力のあるポリシーに設定しているのは、現時点で 19.1%であり、none 設定によるモニタリング段階が大半で、1 年前（26.8%）から全体比率は増えていません（図 3）。

しかし、DMARC 集約レポートを受け取る設定にしてモニタリングを実施しているドメインの割合は、90.3%と非常に高いことから(昨年同月は 84.3%)、意図しないメール送信を見つけるための可視化についての意識は高い状況です（図 4）。

一方、DMARC 失敗レポートのモニタリングを実施しているドメインの割合は、23.8%にとどまっており（図 5）、これは DMARC 集約レポートと比較して、DMARC 失敗レポートの流通量が極端に少ないため、効果的な活用につながっていない実情が伺える結果といえます。

Google /米 Yahoo!の送信者向け新ガイドライン（2023 年 10 月発表）が後押しし、2024 年 5 月時点の TwoFive の観測では、半年前(2023 年 11 月)に 68%だった導入企業比率が 91.6%に急増しました。導入率 90%を超えた後は微増状態が続いていますが、現時点でいずれのメールドメインにおいても、まだ DMARC を導入していない日経 225 企業が 17 社（7.6%）あります。

これらの内 8 社はグループ会社の持株会社（ホールディングカンパニー）で、事業会社と比較すると、持株会社のメールドメインは DMARC 導入が遅れている傾向があるのではないかと考えられます。

しかしながら、例えば実際にはメールを送信しないドメインであっても攻撃に利用される可能性があり、組織ドメインに対して DMARC レコードを設定してポリシーを reject にすることが望まれます。これにより、ランダムサブドメイン攻撃を含むなりすましメールの対策になります。

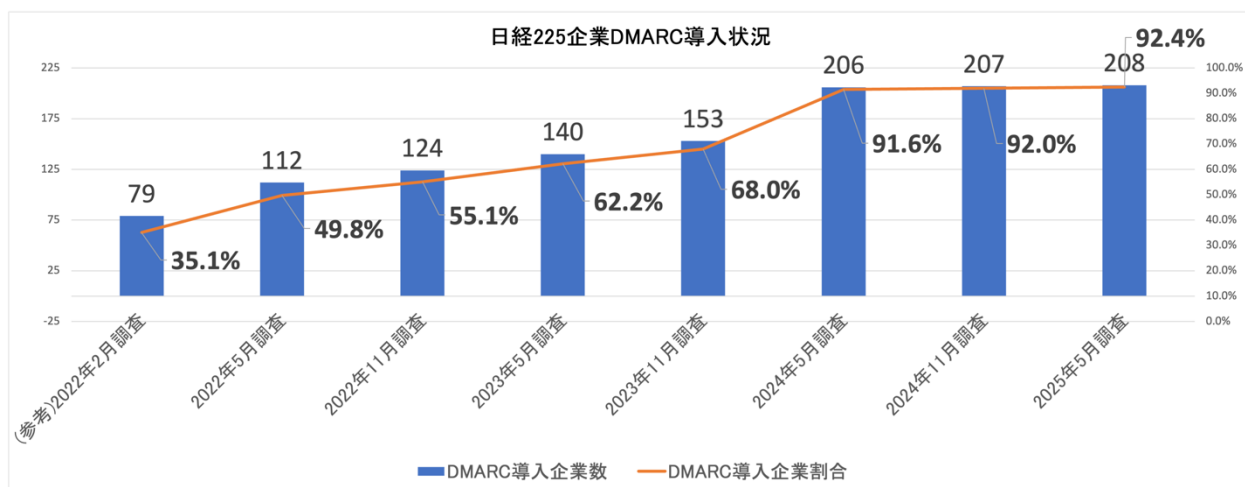


図 1. 日経 225 企業 DMARC 導入状況 (n=225)

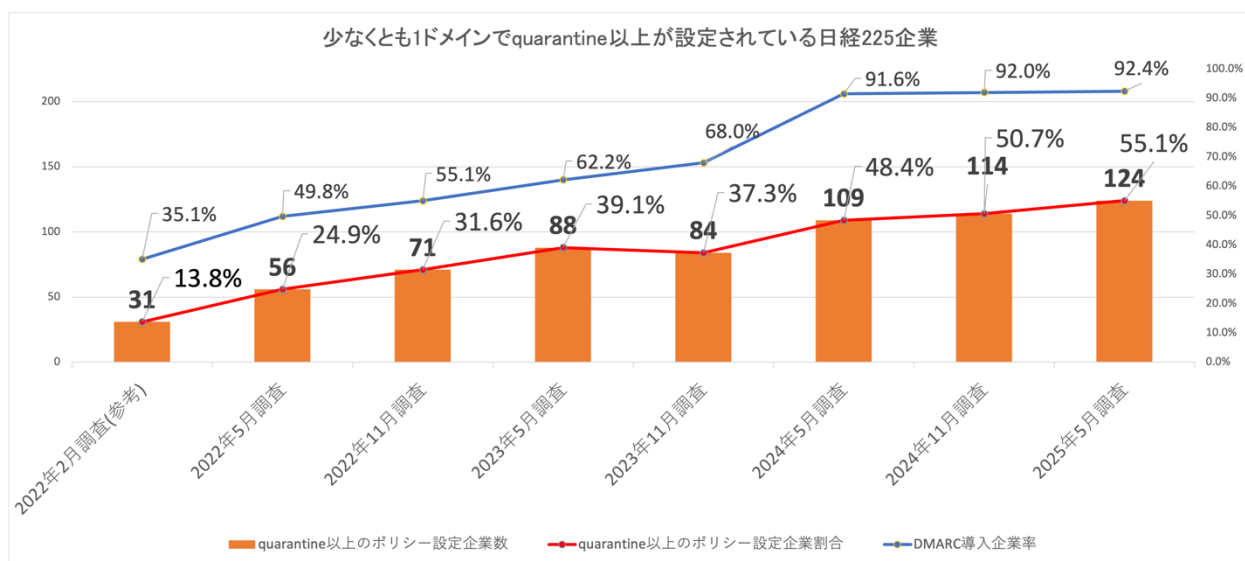


図 2. 日経 225 企業強制力のあるポリシー設定状況

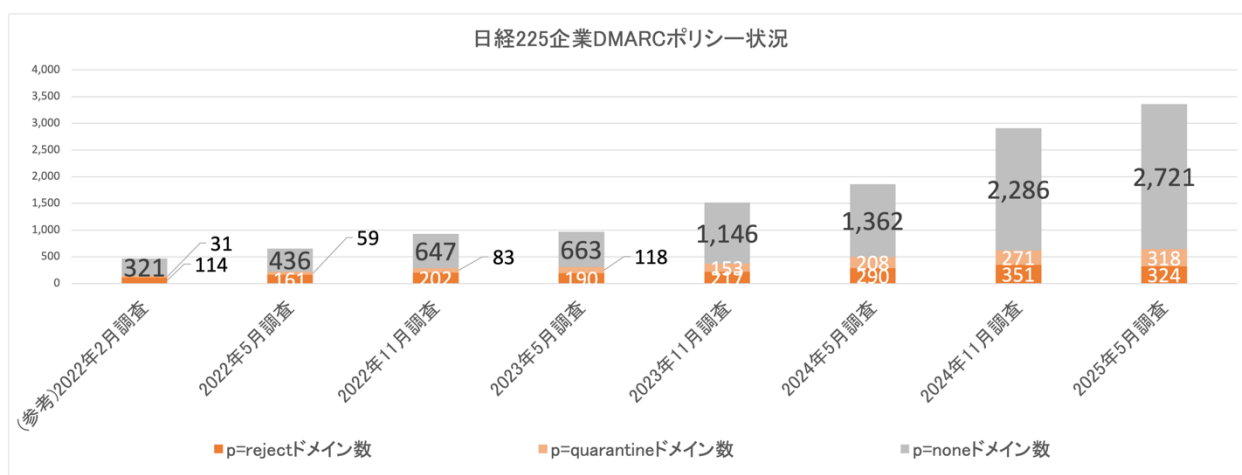


図 3. 日経 225 企業 DMARC 導入ドメインのポリシー設定状況

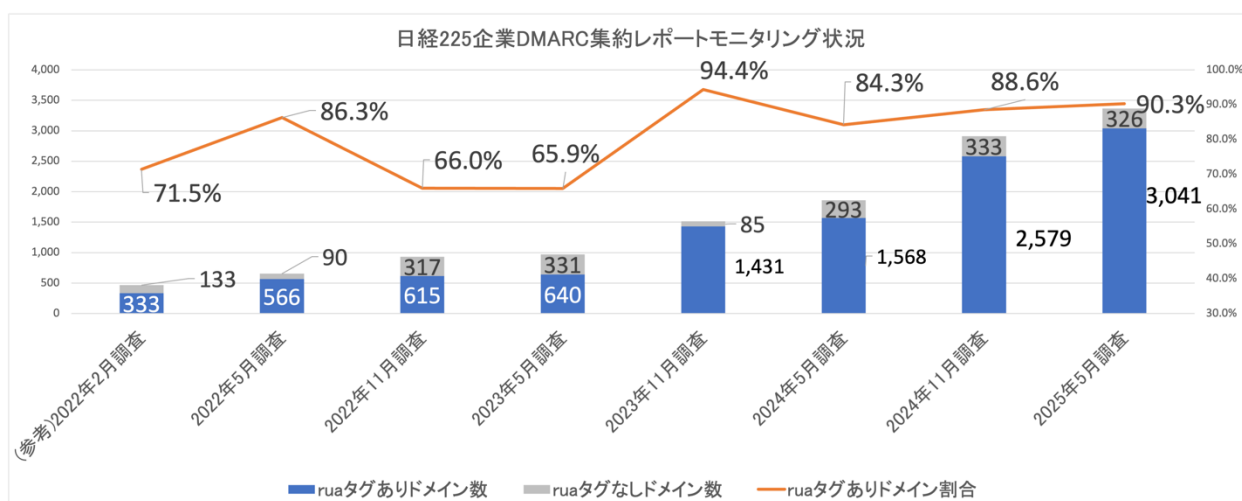


図 4. 日経 225 企業 DMARC 集約レポートモニタリング状況

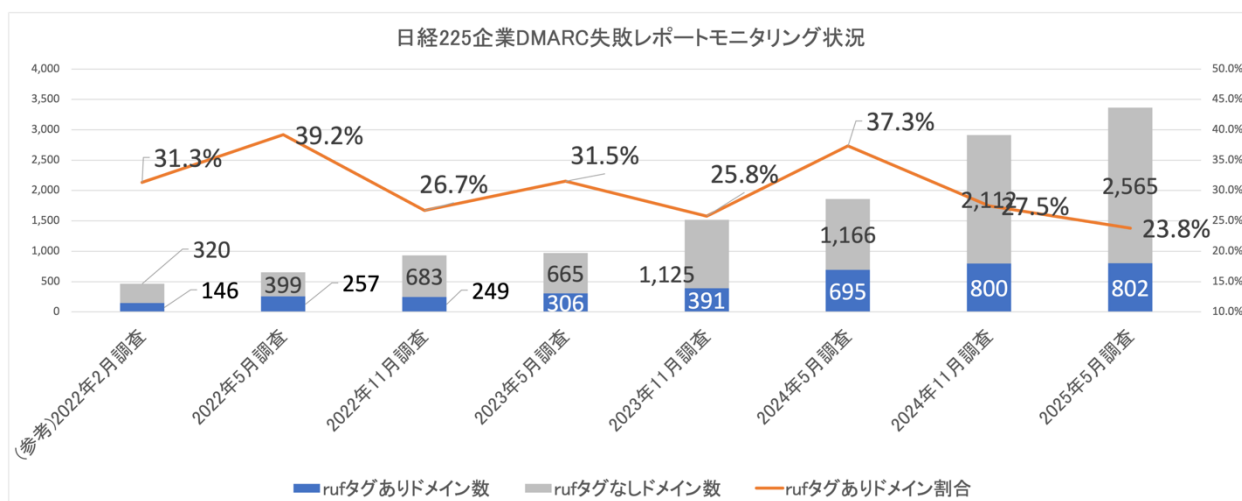


図 5. 日経 225 企業 DMARC 失敗レポートモニタリング状況

●大学の DMARC 導入実態について

調査対象は、1,075 大学 / 3,158 ドメインで、内訳は、国立大学：84 校/ 1,432 ドメイン、公立大学：100 校/ 153 ドメイン、私立大学：610 校/ 1,157 ドメイン、短期大学：281 校/ 416 ドメインです。結果は、485 校、45.1%が少なくとも一つのドメインで DMARC を導入しており、昨年同月（429 校、38.4%）からは増加したものの、日経 225 企業（208 社、92.4%）と比較すると非常に低く、なりすましメール対策が進んでいないと考えられます（図 6）。

また、DMARC 導入済みの 1,219 ドメインのうち、全体では 84.2%が none のポリシー設定で、徐々に none 設定の割合が高まっています（昨年同月：83.2%）。これは、日経 225 企業における傾向と同様に、Gmail などのガイドラインにおいて、まずは「p=none」のポリシー設定でもよいとされているため、「p=none」での導入が増加していることを示しています。今後は、DMARC 導入を進めていくだけでなく、すでにモニタリングしているメールドメインのレポート分析、メール送信環境の適正化および強制力のあるポリシー（quarantine、reject）への切り替えも課題です（図 7）。

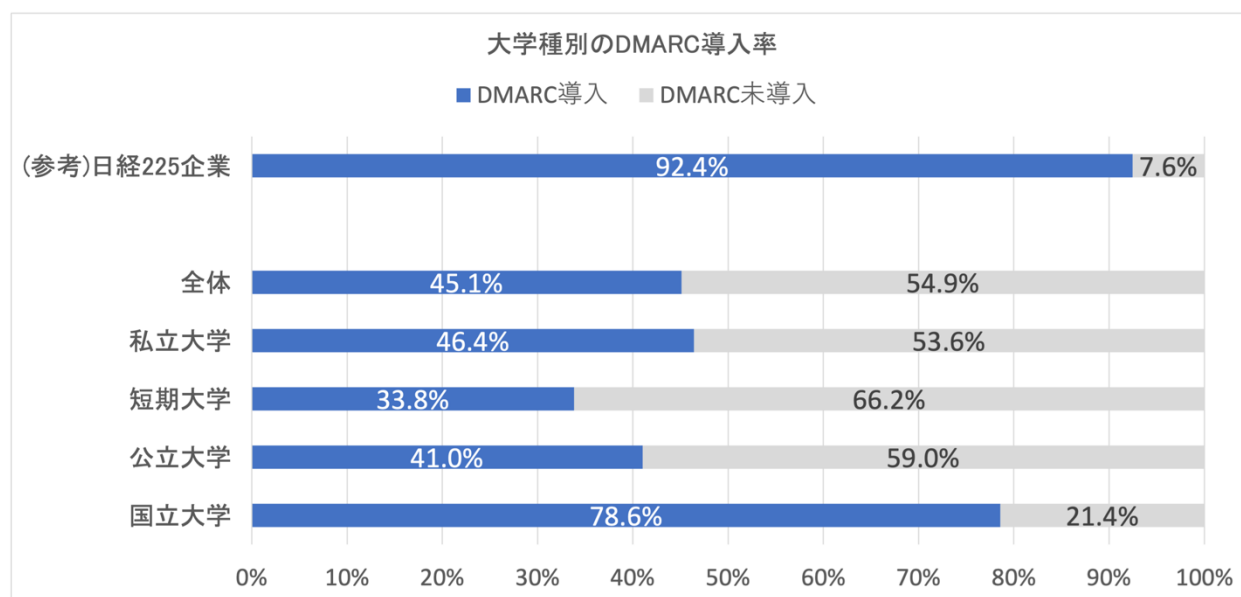


図 6. 大学の DMARC 導入状況（n=1075）

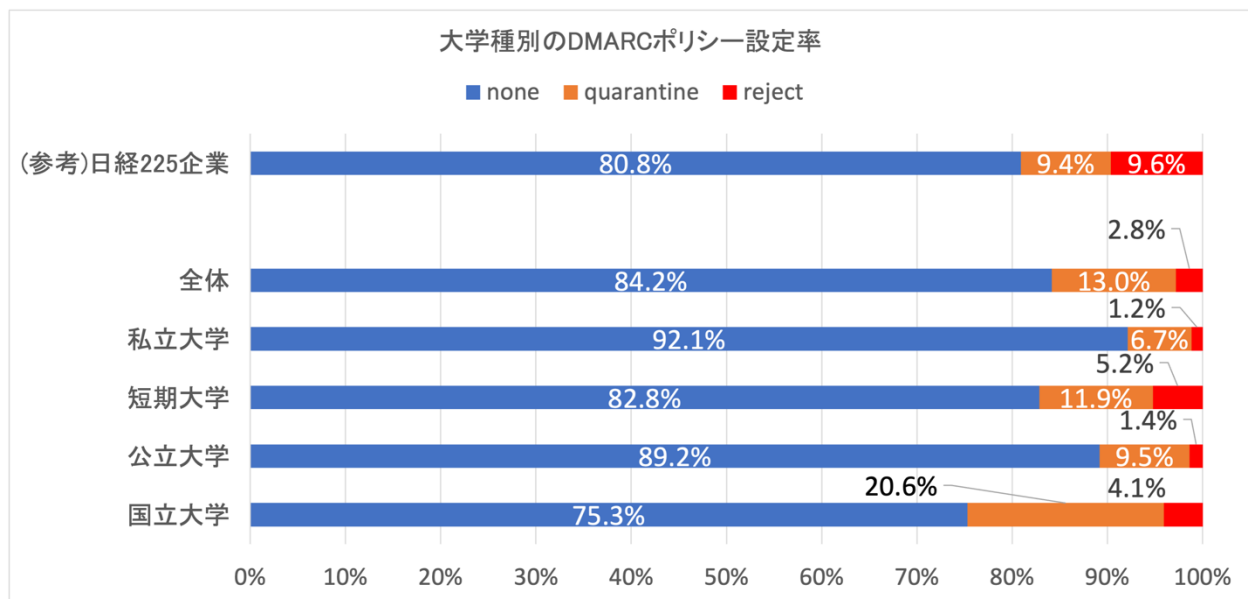


図 7. 大学の DMARC ポリシー設定状況 (n=1219)

◆今回発表するなりすましメール対策実態調査について

◇調査時期：2025 年 5 月

◇調査対象：日経 225 企業が管理・運用する 8,889 ドメイン

教育機関が管理運用するドメイン（1,075 大学、3,158 ドメイン）

◇調査方法：調査対象ドメインおよびサブドメインの DNS レコードを調査

◇主な調査結果：各企業のドメインごとに以下の状況を把握しています。

- ・DMARC を導入しているかどうか

- ・DMARC のポリシー設定状況

「none（何もしない）」「quarantine（隔離）」「reject（拒否）」

※TwoFive は、DMARC 導入などのなりすましメール対策実態について継続的に調査しています。

過去の調査結果を以下でご覧いただけます。

2023 年 5 月発表

https://www.twofive25.com/news/20230518_dmarc_report.html

2022 年 11 月発表

https://www.twofive25.com/news/20221110_dmarc_report.html

2022 年 5 月発表

https://www.twofive25.com/news/20220519_dmarc_report.html

2023 年 11 月発表

https://www.twofive25.com/news/20231106_dmarc_report.html

2024 年 5 月発表

https://www.twofive25.com/news/20240522_dmarc_report.html

2024 年 11 月発表

https://www.twofive25.com/news/20241111_dmarc_report.html

※DMARC の仕組み、TwoFive が提供するクラウド型 DMARC 分析サービス「DMARC / 25 Analyze」の詳細は以下をご参照ください。

<https://www.dmarc25.jp/>

※BIMI の仕組み、TwoFive が提供する BIMI 技術サービスの詳細は以下をご参照ください。

<https://www.twofive25.com/service/bimi.html>

■株式会社 TwoFive 社について

<https://www.twofive25.com/>

株式会社 TwoFive は、大手 ISP、ASP、携帯事業者、大手企業の大規模電子メールシステムインフラの構築・サポートで長年経験を蓄積した技術者集団により、メールシステムの構築、メールセキュリティ、スレッドインテリジェンスを事業の柱として 2014 年に設立。国内外の優れた製品/ソリューションに技術サービスを組み合わせ提供してきました。現在は、所属する業界団体や関連サービスの提供ベンダーと協業し、メールシステムだけでなく、多様なメッセージング分野の新しい課題に取り組んでいます。また、海外ベンダーとの充実したネットワークを活かして、メッセージング分野に限定せず、日本の DX を支える優れた製品・ソリューションを日本市場に紹介しています。東京本社の他、ハノイにベトナム支社があり、開発、サポートを行っています。

■報道関係者お問い合わせ

株式会社 TwoFive

担当：渋谷

03-5704-9948 info@twofive25.com